

平成 2 8 年度 徳島県農林水産基本計画レポート

第 2 期計画 [平成 2 5 年度～ 2 8 年度]



目 次

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

1 新成長ビジネスの展開

1 挑戦するとくしまブランドの展開	1
2 6次産業化の促進	3
3 海外展開の促進	5
4 アグリサイエンスゾーンの構築	7

2 次代を担う人材育成

1 農業の担い手育成及び確保	9
2 林業の担い手育成及び確保	11
3 水産業の担い手育成及び確保	13

3 農業の競争力強化

1 水田農業の振興	14
2 園芸農業の振興	16
3 畜産業の振興	18
4 優良な生産基盤の整備, 保全及び農地の有効利用	20
5 食料供給機能の強化	22
6 安全・安心な食料の安定的な供給	24
7 食育・地産地消の推進	26

4 新次元林業の展開

1 林業及び木材産業の振興	28
2 優良な生産基盤の整備及び保全	31
3 環境に配慮した林業の推進	33

5 水産業の創生

1 水産業の振興	35
2 優良な生産基盤の整備及び保全	38
3 環境に配慮した水産業の推進	39

II 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

1 魅力あり住みやすい農山漁村づくり	40
2 中山間地域等への支援	41
3 都市農村交流と移住・定住の促進	42
4 鳥獣による被害の防止	43
5 県民等の農林水産業への参画	45
6 多様な主体の協働による農山漁村の保全活動	46
7 地域環境の保全への貢献	48

III 災害に強い農林水産業の展開【県土強靱化】

1 南海トラフ・直下型地震への対応	49
2 自然災害への対応	51
3 家畜伝染病防疫体制の強化	53

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

1 新成長ビジネスの展開

1 挑戦するとくしまブランドの展開

【施策の取組状況】

(1) とくしまブランドの展開（もうかるブランド推進課）

ア 「とくしまブランド推進機構（地域商社阿波ふうど）」の本格始動

成長産業化による「もうかる農林水産業」の実現に向け、平成28年1月に農業関係団体等と共に設立した「生産・流通・販売」を総合支援する「とくしまブランド推進機構（地域商社阿波ふうど）」が、専従職員4名体制により本格的な活動を開始した。

イ 情報発信と交流の拠点「Turn Table」の開設準備

首都圏における徳島の「食」をテーマとする情報発信と交流の拠点「とくしまブランドギャラリー（平成29年度開設予定）」に最適な物件を東京都渋谷区に確保し、名称を「Turn Table」と決定した。

ウ 「新型PR車両」の導入に向けた基本構想の策定

機動力と調理能力を発揮した全国プロモーションを担う新型キャンペーン車両「モバイルキッチン阿波ふうど（仮称）」の平成29年度導入に向け、基本構想を策定した。

エ 「とくしま特選ブランド」の拡大

とくしまブランドを「世界に誇れるトップブランド」に育て上げるため、平成27年度に「とくしま特選ブランド」のリニューアルを行い、これまでに87商品を認定するとともに、県内外のイベント等での強力なPRやふるさと納税返礼品への商品登録により、販売拡大を促進した。

(2) 畜産ブランドの競争力強化（畜産振興課）

I-3-3を参照

(3) 水産物生産・消費拡大対策（水産振興課）

I-5-1を参照

【参考】



とくしま特選ブランドのPR



特選ブランド
ロゴマーク



鳴門わかめ
認証マーク



Turn Table



とくしまブランド推進機構による
マーケットイン型産地の推進

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
「とくしま特選ブランド」選定数	商品	11	80	37	39	77	87
「とくしまブランド戦略推進機構（仮称）」	—	—	推進 (H27創設)	—	—	創設	推進
v s 東京！「とくしまブランドギャラリー」の設置	店	—	創設	—	—	試験運用	創設 (物件確保)
次世代「新鮮 なっ！とくしま」号の導入	—	—	推進 (H30導入)	—	—	—	推進 (予算化)
構造改革を実施した園芸産地における生産額	億円	0	50	10	23	34	—
海外でのフェアや商談会への年間参加事業者数	事業者	15	45	—	—	24	128
営業活動による商談成立金額	億円	0	1	0	—	1	1
リーディング品目の認知度	%	—	30—80	20-70	—	37-63	37-63
国内外メディアへの露出回数	回	0	40	15	17	17	46
農林水産物ブランド品目数	品目	30	40	30	30	30	30
メディア関係者に対する企画提案数（累計）	回	0	20	10	10	15	21
「とくしまブランドサポーターズ（仮称）」	—	—	推進 (H27創設)	—	—	創設	推進
「阿波とん豚」出荷頭数	頭	0	600	61	135	236	384
「阿波尾鶏」出荷羽数	万羽	193	250	195	209	209	208
「阿波牛」出荷頭数	頭	1,700	2,400	2,100	2,384	2,702	2,653
畜産プレミアムブランド（累計）	件	0	3	1	1	2	3
「徳島の活鯉PRキャンペーン」応募者数	人	2,698	3,800	3,716	3,535	3,971	3,248
デパ地下等での「徳島のさかな」PR回数	回	2	10	3	3	5	10
ブランド水産物の消費拡大に向けた協議会の組織数	組織	1	6	4	4	4	4
「徳島産はも応援料理店」の店舗数	店舗	5	21	11	16	8	9

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

1 新成長ビジネスの展開

2 6次産業化の促進

【施策の取組状況】

(1) 6次産業化の促進（輸出・六次化推進室）

ア 6次産業化のサポート

本県の優れた農林水産物や地域資源を活用し、新しいビジネスの創出を促進するため、「6次産業化サポートセンター」において、農林漁業者からの相談対応、専門家である「6次産業化プランナー」の派遣、農林漁業者と加工・流通事業者等との交流会を開催し、6次産業化の取組のサポートを行った。

イ 6次産業化人材の育成

県内高校・農業大学校と連携したキャリアアップシステムを構築し、次代を担う6次産業化人材の育成を図るとともに、6次産業化に取り組む事業者等のスキルアップに向け、研修会やセミナーを開催した。

ウ 商品開発の支援

地域資源を活用した付加価値の高い6次化商品の開発を推進するとともに、首都圏バイヤーによる求評会を開催した。

エ 販路拡大の支援

6次化商品や県産農林水産物の魅力を発信し、販路開拓につなげるため、首都圏バイヤーを招へいた産地商談会の開催や、首都圏での大規模展示会に「徳島県ブース」を設置し、県内事業者の出展を支援した（4展示会に延べ65事業者が出展）。

オ 藍・食藍の推進

2020年東京オリンピック・パラリンピックの公式エンブレム制作者である^{ところあさお}野老朝雄氏に「藍とくしまロゴマーク」と「^{くみあいがいほもん}組合せデザイン 組藍海波紋」をデザインいただき、首都圏におけるプロモーション等を通じ、藍・食藍の魅力発信に取り組むとともに、藍の生産拡大に向け、高位安定化・低コスト化技術などについて検討した。

【参考】



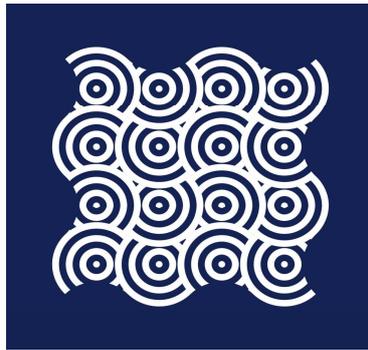
6次化商品



展示商談会



「藍とくしま」ロゴマーク
 「藍」をモチーフに
 「徳島の藍」を表現



くみあいがいはもん
 組藍海波紋
 「鳴門の渦潮」
 「祖谷の雲」をイメージ



食藍商品



「藍とくしま」ロゴマークと「組藍海波紋」の決定
 (平成29年1月24日)

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
農工商連携等による6次産業化商品開発事業数(累計)	件	90	220	135	169	209	237
「生物資源産業学部」の創設	—	—	創設	—	—	創設	連携推進
六次産業化法による「総合化事業計画」の認定数(累計)	件	16	40	27	31	32	34
戦略的な販路開拓のための展示会・商談会への出展数(累計)	出展	32	85	51	70	99	164
生産者(水産業)と商工業者との連携件数(累計)	件	7	20	14	16	20	22

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

1 新成長ビジネスの展開

3 海外展開の促進

【施策の取組状況】

(1) 海外展開の促進（輸出・六次化推進室）

平成25年1月に「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」を策定以降、取り組んでいる「攻めの輸出戦略」に、4つの新たな視点を取り入れて、生産者、事業者及び行政が一丸となった輸出の取組を推進した。

ア 販売ルートの強化

EUで先行する「カンキツ輸出」の拡大を目指し、とくしまブランド海外協力店を「日本人シェフが集うサロン」として活用し、現地ミシュランシェフや量販店バイヤー等と生産者との情報交換やメニューの開発を推進した。

また、スイーツの展示会「サロン・デュ・ショコラ」（フランス）ではスイーツ原料としてカンキツの需要拡大を図るとともに、「ゆず、すだち」に「ゆこう」を加えた「とくしま三大香酸カンキツ」の全面的な打ち出しや、新たに「はっさく」の初輸出といったラインナップの強化を図るなど、販売ルートを「より太い幹」へと育てた。

イ 新たなマーケットの開拓

本県の強みである「なると金時」については、マレーシアでの新たな販路開拓を実施し、「コメ」については、一昨年のベトナムに続き、新たに「EU」へ輸出を開始したことで、両品目とも輸出量が過去最大を更新することができた。

また、年明けに「ドバイ」で開催される中東最大級の見本市「ガルフード2017」にてハラール商品を初出展するなど、拡大する「世界の食市場」へ果敢に挑戦した。

ウ 物流上の「技術的課題への対応」

農林水産総合技術支援センターとの連携のもと、「なると金時」の品質安定のため、鮮度保持技術の解明や、適温に保たれた専用コンテナに満載にして運ぶ「コンテナ・まるごと輸出」、EU向けでは世界初となるCAコンテナ輸送などを実施した。

また、イチゴの鮮度保持・低コスト化を目指す「海上輸送技術」の開発など、「高い品質」を保ちつつ、「より安く」運ぶ仕組みづくりに着手した。

エ 新たなプレイヤーの発掘と育成

世界市場に挑戦する「若手生産者グループ」の海外での売り込み支援や、「遣欧カンキツ使節団」の派遣、「米国NY・LA花調査団」として花き生産者によるプロモーションの実施等、自ら海外での市場開拓に取り組む「事業者の育成」に取り組んだ。

(2) 県産材の輸出促進（新次元プロジェクト推進室）

原木・製品ともに韓国・台湾・中国など東アジアを中心に、約5,300立方メートルを輸出するとともに、県産木造住宅においては、新たに台湾とシンガポールにショールームを設置し、県産材の魅力を発信するとともに、大工等の木造建築技術の伝承・人材交流を進め、海外需要の開拓に取り組んだ。

【参考】



(平成28年10月28日～11月1日
サロン・デュ・ショコラ, フランス (パリ))



(平成29年3月10日～19日
マレーシアB.I.G. 「Japan Fair」, マレーシア)

輸出状況

(平成29年3月末現在)

国名	商品
香港	なると金時, みかん, いちご, 愛宕柿, キウイ, なし, すだち, ししとう, 米, 阿波尾鶏, 卵等
台湾	なると金時, 春にんじん, ゆず, いちご, キウイ, 米, 卵等
シンガポール	なると金時, いちご, トマト, コマツナ, 米等
韓国	カタクチイワシ等
中国	シリヤケイカ等
タイ	なると金時, いろいろ等
ベトナム	米, 阿波尾鶏等
マレーシア	なると金時, なし, トマト, 芽キャベツ等
フランス	ゆず, みかん, はっさく, いろいろ, 米等
アメリカ	生しいたけ, シンビジウム, バラ, 米等

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
農林水産物等輸出金額	億円	1	7	2	4	6	9
「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数	か国	5	15	9	10	13	15
ハラル認証商品・サービス数	商品・サービス	0	45	0	18	43	85
県産材の海外輸出量	m3	3,000	6,500	2,132	3,369	5,979	5,260
県産木造住宅の輸出棟数 (累計)	棟	0	15	0	0	2	4
県産米輸出数量	t	39	50	34	21	60	74
「とくしまブランド」輸出品目数 (累計)	品目	7	30	15	18	21	30
「とくしまブランド海外協力店」数	店舗	1	10	4	6	10	11

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

1 新成長ビジネスの展開

4 アグリサイエンスゾーンの構築

【施策の取組状況】

(1) 農林水産3分野のサイエンスゾーンの構築・推進（経営推進課）

徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育機関や産業界との連携強化を図り、「オープンイノベーション」による新技術の開発や、実践力のある人材の育成に一体的に取り組む農林水産3分野の「サイエンスゾーン」を構築するとともに、県水産研究課美波庁舎に 徳島大学や阿南工業高等専門学校等と共同研究を推進するための「サテライト研究室」を設置した。

また、「アグリサイエンスゾーン」においては、産学官連携の下、ICTを活用した高度環境制御型園芸ハウスを用いた高収益トマト生産に取り組むため、平成28年5月に県、徳島大学、タキイ種苗株式会社及びTファームいしい株式会社との間で「次世代型農業研究実証事業の実施に関する協定」を締結した。平成29年3月には、次世代型大規模園芸施設（約1ヘクタール）が完成し、人材育成、研究開発・栽培実証に着手した。

(2) 新技術開発・普及（経営推進課）

ア 新技術の開発

イチゴの新品種「阿波ほうべに」などブランド力や収益性を高める新品種を育成するとともに、農畜産物の機能性解明や輸送技術など、6次産業化につながる技術開発を推進した。

イ 新技術の普及

県や国等が開発した有望な技術について、研修会や現地における実証展示などを通じて、生産現場における実用化と普及に取り組むとともに、生産現場の様々な課題に迅速かつ的確に対応するため、農林水産総合技術支援センターに「ワンストップ窓口」を設置し、農林漁業者等からの技術的な相談や要望に対応した。

【参考】



農林水産3分野のサイエンスゾーンの形成

■アグリサイエンスゾーン

徳島大学石井キャンパスと農林水産総合技術支援センターを核とする産学官が連携し、それぞれが持つ強みとアイデアを組み合わせることで、次代を担う人材育成と革新的技術開発を推進する拠点。

■フォレストサイエンスゾーン

徳島県木材利用創造センター（徳島市南庄町）を核とする産学官が連携し、次代を担う人材育成と研究開発を進め、新たなイノベーションを創出する森林林業・木材利用分野の知と技の集積拠点。

■マリンサイエンスゾーン

本県水産業の成長産業化及びその関連産業の振興を図るため、水産研究課鳴門庁舎と美波庁舎を核とする産学官が連携し、次代を担う人材育成と研究開発を進め、新たなイノベーションを創出する水産・海洋分野の知と技の集積拠点。



いちご新品種「阿波ほうべに」



れんこん新品種「阿波白秀」



高水温に適応したわかめ新品種



香酸柑橘新品種「阿波すず香」

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
「アグリサイエンスゾーン」の創設	—	—	創設	—	—	創設	連携推進
「生物資源産業学部」の創設【再掲】	—	—	創設	—	—	創設	連携推進
「海の野菜」ブランド化の推進	—	—	ブランド化	—	—	—	ブランド化
LEDを活用した「新たな漁具」の開発	—	—	研究 (H30開発)	—	—	—	研究
「徳島発・次世代技術」創造数（累計）	件	29	55	42	46	50	55
新品種の開発数（累計）	件	9	13	11	12	13	14
農業用アシストスーツの現場への導入数（累計）	台	0	10	0	0	0	2
大学等によるサテライト研究室の設置	箇所	0	2	—	—	1	2
新技術の開発に向けた県内大学等との共同研究数	—	0	5	2	2	8	9
新技術を導入した組織数（累計）	組織	197	300	243	262	277	300
実用化した新技術数（累計）	件	14	25	19	21	23	25

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

2 次代を担う人材育成

1 農業の担い手育成及び確保

【施策の取組状況】

(1) 農業の担い手育成・確保（経営推進課）

ア 農業大学校における新たな人材の育成・確保

入学者の確保に向け、高校生を対象に「オープンキャンパス（緑の学園）」や、農大生、農業青年等との交流会を開催するとともに、食品加工講座の開設、模擬会社による商品開発など、実践的な教育内容の充実に取り組んだ。また、1名が4年制大学へ編入学した。

イ 農業系大学生等によるインターンシップの推進

先進農家や農業法人等の現場に、県内外の農業系学生（124名：5大学，1高校）を「インターンシップ」として受け入れ、本県農業への理解を深め、将来の就農を促進した。

ウ 青年就農給付金事業の活用

独立・自営就農しようとする若者に対し、「青年就農給付金事業」により、就農前の研修期間や就農直後の所得支援を行い、就農と定着を促進した。

エ 就農希望者や新規就農者への支援

就農希望者に対する情報提供や、農業現場を体感できる見学ツアーの実施を通じて、本県農業の魅力を発信するとともに、研修時の所得支援や、農業用機械・施設等のリース制度の構築などを進め、就農から定着まで一貫した支援を行った。

また、新規就農者の定着を図るため、地域で優れた農業経営を行っている「指導農業士」等がチューター（指導者）として、栽培技術や経営面の疑問等にマンツーマンで対応する取組を実施した。

オ 経営感覚に優れた農業人材の育成

農業生産技術に加え、法人化や6次産業化にも対応できる農業人材を育成するため、農業大学校の研修課程である「アグリビジネススクール」において、経営感覚に優れた農業人材の育成に取り組んだ。

なお、「アグリビジネススクール」の6次産業化講座を受講した15名が、国が定める認定機関の審査を経て、「食の6次産業化プロデューサー」の認定を受けた。

カ 女性農業者の活躍支援

女性農業者のスキルアップを図るため、農業生産技術や経営・加工技術向上などに関する研修会や交流会等を開催した。

【参考】



インターンシップ



若手女性農業者研修会（美波町）

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
新規就農者数（累計）（※）	人	599	1,200	825	934	1,047	1,200
中核的農林漁業者数（累計）	人	0	370	196	238	358	426
「就農研修支援事業」	—	—	推進 (H27創設)	—	—	創設	推進
農業系大学生等によるインターンシップ参加者数（累計）	人	34	275	106	126	152	276
「若手女性農業者フォーラム」開催件数	回	0	25	0	16	22	25
女性農業者のスキルアップに向けた県立総合大学校の「新たな講座」	—	—	推進 (H27設置)	—	—	設置	推進
農業法人数	経営体	190	225	214	224	230	268
「食Pro.」の育成人数（累計）	人	0	20	0	0	10	15
女性農業リーダー数	人	0	4	0	0	1	4
アグリビジネススクールの入学者数（累計）	人	0	145	40	65	99	112
インターンシップ受入登録事業者数	箇所	0	45	37	35	36	70
「農業及び関連分野への就業促進協定（仮称）」の締結	—	—	締結	—	—	—	締結
「人・農地プラン」に新たに位置づけられる「地域の中心となる経営体」数	経営体	0	30	—	—	204	121
関係団体の合併	—	—	推進	推進	推進	推進	推進
「人・農地プラン」見直し市町村数	市町村	0	24	0	0	24	17
農業大学校における資格取得件数（累計）	件	46	260	128	178	213	270
集落営農組織数	組織	30	60	36	41	41	42
他産業からの農業への参入数（累計）	組織	14	25	21	24	25	28

※暦年の新規就農者数（累計）

参考： ■年度（4～3月）による新規就農者数
H26年度：119人 H27年度：104人 H28年度：146人
■暦年（1～12月）による新規就農者数
H26年：109人 H27年：113人 H28年：153人

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

2 次代を担う人材育成

2 林業の担い手育成及び確保

【施策の取組状況】

(1) 人材の養成対策（林業戦略課、新次元プロジェクト推進室）

ア 新規参入者の育成・確保

将来の本県林業を支える若手就業者の育成・確保を図るため、現場で即戦力となる人材を育成する「とくしま林業アカデミー」を平成28年4月に開講し、一期生の11名は1年間の研修を終えて、全員、県内の林業事業体に就職した。

また、学生や就業希望者の実習・体験フィールドであり、既存就業者のキャリアアップの場となる林業体験林「フォレストキャンパス」を県有林内に設置した。

フォレストキャンパスの設置	平成27年度	平成28年度
	三好市・那賀町	神山町

イ 林業従事者のキャリアアップ

林業における各種作業に必要な資格等の取得をはじめ、高度な伐採技術や作業道の開設技術、高性能林業機械の操作、経営管理や安全管理など、ステップアップ方式による人材育成研修を実施し、安全研修など一定の技術研修を受講・修了した32名を新たに「林業プロフェッショナル」として養成した。

(2) 林業事業体の育成・強化（新次元プロジェクト推進室）

ア 「事業体登録制度」の運用

県内林業事業体の活動状況を把握するとともに、経営感覚に優れた力強い林業事業体を育成するため、

- ・従業者3人以上で、労働基準法に基づく規則等を整備した事業体を「登録林業事業体」
- ・従業者5人以上で、県が「経営合理化計画」を認定した事業体を「認定林業事業体」

として、それぞれ登録・認定する「事業体登録制度」を運用し、平成28年度は、林業経営に意欲のある建設業者2社を新たに「登録林業事業体」として登録した。

イ 事業体への起業化促進

林業への新規就業希望者や他産業からの参入希望者の就業・定着並びに既存就業者の独立や起業を促進するため、「林業機械サポートセンター」を活用し、高額な高性能林業機械のリース支援を行った。

【参考】

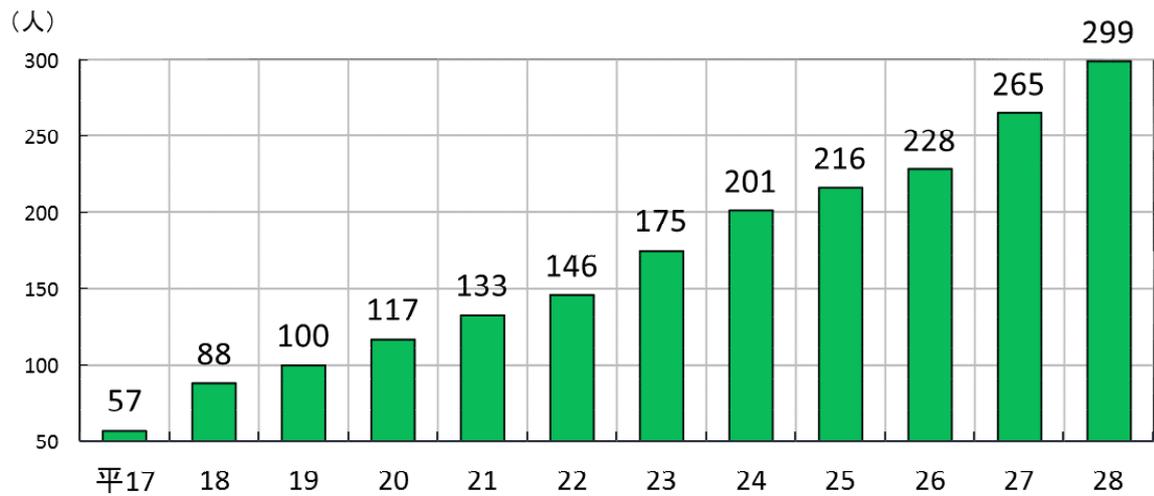


フォレストキャンパスでの座学研修



とくしま林業アカデミー

林業新規就業者数の推移（累計）



資料：徳島県調査

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
新規林業就業者数（累計）	人	175	291	216	228	265	299
中核的農林漁業者数（累計）【再掲】	人	0	370	196	238	358	426
若手林業従事者の増加数（累計） （※基準年度はH18～H22までの累計数）	人	63	60	63	63	20	40
「とくしま林業アカデミー」の開講	—	—	開講	—	—	—	開講
大学等の体験林「フォレストキャンパス」の創設（累計）	箇所	0	3	0	0	2	3
「林業機械サポートセンター」	—	—	推進 (H27創設)	—	—	創設	推進
農業系大学生等によるインターンシップ参加者数（累計）【再掲】	人	34	275	106	126	152	276
林業プロフェッショナル数（累計）	人	170	290	214	251	261	293
林業事業体登録数	事業体	51	64	59	60	64	66
関係団体の合併【再掲】	—	—	推進	推進	推進	推進	推進

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

2 時代を担う人材育成

3 水産業の担い手育成及び確保

【施策の取組状況】

(1) 水産業の担い手づくりの推進（水産振興課）

ア 漁業の担い手育成及び確保

「漁業人材育成プログラム」の実施により、漁業技術のみならず、経営能力の養成を行い、「自立できる若い漁業者」や「時代の潮流に対応できる経営感覚に優れた漁業者」を育成した。

また、漁業に興味を持つ県外の移住希望者等を対象とした就業相談窓口として、「とくしま漁業就業マッチングセンター」を東京と徳島に開設し、就業希望者と漁協のマッチングを強化した。

イ 新規漁業就業者の定着支援

新規就業者の確保に向けた本県独自の取組として、経営が不安定な就業後5年以内の漁業者等を支援する漁協の取組について助成した。

【参考】



漁業座学研修



漁業現場研修

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
新規漁業就業者数（累計）	人	149	247	196	213	237	260
中核的農林漁業者数（累計）【再掲】	人	0	370	196	238	358	426
「青年漁業者就業給付金モデル事業」	—	—	推進 (H27創設)	—	—	創設	推進
農業系大学生等によるインターンシップ参加者数（累計）【再掲】	人	34	275	106	126	152	276
「漁業人材育成プログラム」に基づく研修等の受講者数（累計）	人	0	1,200	329	576	972	1,214
関係団体の合併【再掲】	—	—	推進	推進	推進	推進	推進

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

3 農業の競争力強化

1 水田農業の振興

【施策の取組状況】

(1) 活力ある多様な水田農業の推進（経営推進課）

ア とくしま米政策推進事業

米の需給調整等，水田の高度利用の取組を支援するとともに，米の需給バランスを改善するため，「飼料用米・WCS（ホールクroppサイレージ）推進プロジェクトチーム」による多収品種の導入促進や耕畜連携による地域内流通の推進，米穀等の需要拡大に取り組んだ。

イ 経営所得安定対策等推進事業

経営所得安定対策に取り組む市町村及び協議会に対して，システムの開発や直接支払に要する経費を確保するとともに，作付面積の確認などを行う市町村及び協議会に対して，必要な経費を助成した。

ウ 徳島コメ競争力アップ推進事業

主食用の高温耐性品種「あきさかり」の本格的普及による品質向上や，県産米の魅力発信など，売れる米づくりを推進した。

エ 飼料用米地域内流通加速事業

飼料用米のSGS（ソフトグレインサイレージ）や常温保管技術の試験や，地域内流通の拡大に向けた給与畜産物のブランド化を推進した。

オ 徳島の地酒を育む新たな酒米産地育成事業

新たな酒米産地の育成を図るため，地域適応性試験及び醸造適応性試験の実施や，県産米を活用した商品化及びブランド化に取り組んだ。

(2) 担い手への農地集積（経営推進課）

「農地中間管理機構」等を活用し，大規模経営を指向する法人や認定農業者などの担い手への農地集積を促進するとともに，地域の実情にあった新品目の導入実証を支援するなど，耕作放棄地の発生防止及び解消を推進した。

【参考】



徳島県奨励品種に認定「あきさかり」



県産酒米使用地酒ブランド「阿波十割」

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
飼料用米の作付面積	ha	389	1,250	99	193	988	852
「農地中間管理機構」等を活用した農地集積面積 (うち新規就農者) (累計)	ha	0	1,000 (100)	— (—)	— (—)	242 (64)	433 (114)
県産米輸出数量【再掲】	t	39	50	34	21	60	74
県産酒米による國酒「とくしま」の商品化	—	—	推進 (H30商品化)	—	—	—	商品化
水稻新品種(高温耐性)の栽培面積	ha	0	300	0	0	23	139
米粉の需要拡大	t	70	100	58	51	68	69
集落営農組織数【再掲】	組織	30	60	36	41	41	42

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

3 農業の競争力強化

2 園芸農業の振興

【施策の取組状況】

(1) 園芸農業の振興（もうかるブランド推進課）

ア 野菜・果樹の経営安定対策

対象となる野菜の価格が著しく低下した場合に、生産者に価格差補給金等を交付することにより、価格の低下が経営に及ぼす影響を緩和するとともに、野菜の安定出荷を図った。

イ 野菜増産の推進

県産野菜の供給力向上のため、県内各地で増産を進める「野菜増産プロジェクトチーム」を中心に、「野菜の作付面積1,000ha拡大」を目標に掲げ、平成28年度までにブロッコリー、レタス及びだいこんなどの野菜の作付面積を911ヘクタール拡大した。

また、品質保持低温管理機能を備えた集出荷場を再編し、実需者ニーズに対応した契約取引の実施により、販売力強化を図った。

ウ 徳島の花き産地強化対策

展示品評会などの実施を通じて、市場をはじめとする実需者及び消費者に対する本県の花き産地の認知度向上に努め、産地の強化を推進した。

エ 持続的生産技術（手入れ砂代替技術）の導入

「なると金時」「だいこん」など、本県砂地畑園芸に欠かすことのできない「手入れ砂」として、「川砂」の安定供給体制の構築に取り組むとともに、農協と連携した営農指導や担当者会議の開催などを通じて、「手入れ砂」を活用した生産振興に努めた。

【参考】



高度環境制御装置を備えた「トマトの養液栽培施設」

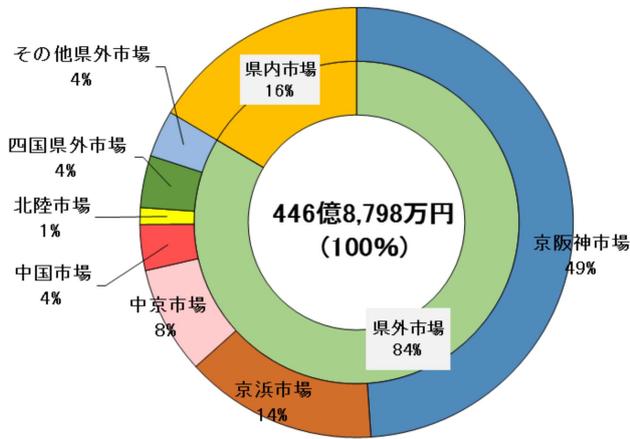
徳島県産の入荷量占有率20%以上の品目（平成27年大阪中央卸売市場）

		（単位：百万円）													
販売金額占有率	すだち	れんこん	生しいたけ	なのはな	カリフラワー	ゆず	かんしょ	洗いらっきょ	かぶ	青ねぎ	ブロッコリー	えだまめ	ほうれんそう		
第1位	都道府県・国	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	鳥取	徳島	香川	徳島	岐阜	岐阜		
金額		330	1,272	2,630	289	129	106	1,589	102	126	436	786	311	1,672	
第2位	都道府県・国	高知	茨城	長崎	和歌山	長野	高知	茨城	徳島	福岡	徳島	長野	徳島	徳島	
金額		1	135	178	42	51	41	708	88	58	422	428	224	827	
第3位	都道府県・国	佐賀	佐賀	岐阜	兵庫	大阪	愛媛	宮崎	高知	青森	三重	鳥取	大阪	福岡	
金額		0	79	175	40	5	26	434	14	49	181	413	86	504	

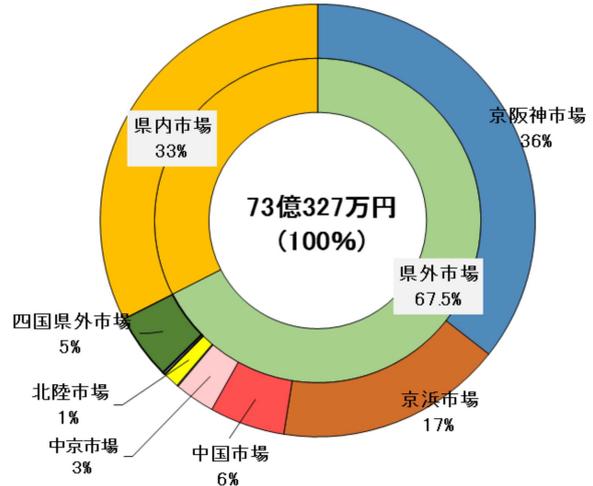
資料：大阪市中央卸売市場，大阪府中央卸売市場「市場年報」

青果物販売動向（平成27年度）

(1) 野菜類販売金額



(2) 果実類販売金額



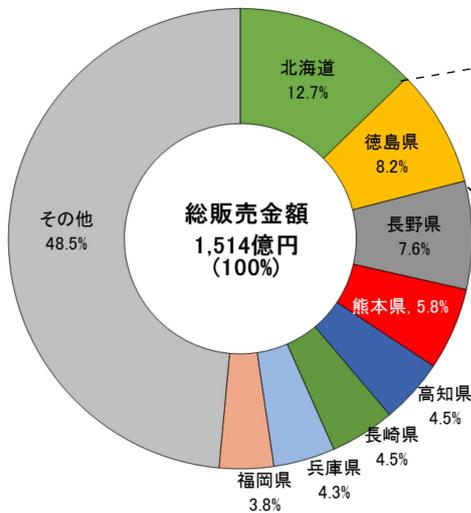
【野菜】うめ、ゆず、すだち、ゆこう、ぎんなん、かぼす、きのこ類を含む

【果実】いちご、すいか、メロン類を含む

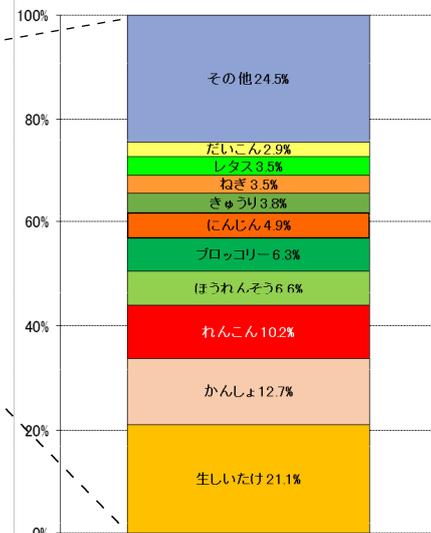
資料：対象卸売市場「市場年報」

大阪中央卸売市場での県産野菜の位置（平成27年1月～12月）

(1) 大阪中央卸売市場における産地別販売状況



(2) 徳島県産野菜の品目別販売金額割合



資料：大阪市中央卸売市場，大阪府中央卸売市場「市場年報」

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準(H23)	目標(H28)	H25	H26	H27	H28
構造改革を実施した園芸産地における生産額【再掲】	億円	0	50	10	23	34	—
野菜の作付面積拡大（累計）	ha	0	1,000	330	580	743	911
持続的生産技術（手入れ砂代替技術）導入戸数（累計）	戸	327	650	391	420	452	475

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

3 農業の競争力強化

3 畜産業の振興

【施策の取組状況】

(1) 畜産業の振興（畜産振興課）

ア 畜産ブランドの競争力強化

本県畜産物のリーディングブランドである「阿波尾鶏」の輸出拡大や、新加工品「まさか飯（美味しい防災食）」の開発、副産物「阿波尾鶏たまご」のメジャー化に取り組み、畜産ブランドの競争力強化を図った。

イ 家畜改良対策

畜産研究課で雌選別精液を用いた高能力乳牛受精卵の作出を行うことにより、酪農家への受精卵供給体制を強化した。

ウ 安全・安心な畜産物の提供

「農場HACCP」の推進農場として指定を受けた肉用牛や肉用鶏の農場に対し、より安全で安心な畜産物を提供するための認証取得に向けた指導を継続するなど、啓発・支援に取り組んだ。

エ 畜産経営環境保全の推進

規模拡大等を図ろうとする意欲のある畜産農家に対し、堆肥化处理に係る堆肥調整機械・施設の導入整備等を支援するとともに、畜産経営における環境対策について総合的な指導を行い、畜産環境問題の発生防止に取り組んだ。

オ 担い手対策

本県の畜産を支える担い手に対し、家畜人工授精師講習会を開催するなど、地域の畜産技術者として育成した。

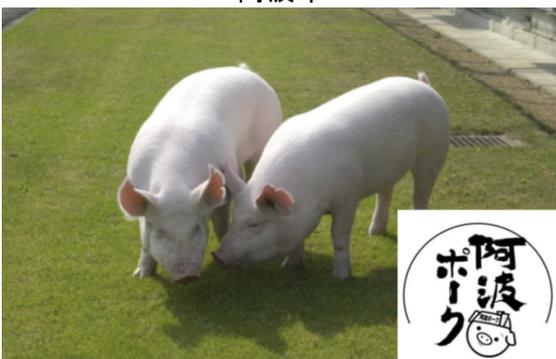
【参考】



阿波牛



阿波尾鶏

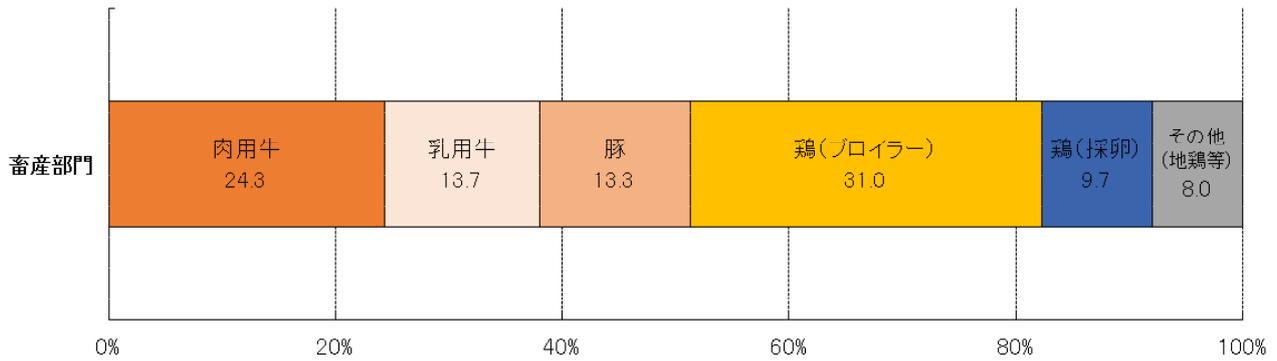


阿波ポーク



阿波とん豚

農業産出額（畜産部門）構成比（平成27年度）



※平成27年度畜産産出額・・・300億円

出典：徳島県調査

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準(H23)	目標(H28)	H25	H26	H27	H28
「阿波とん豚」出荷頭数【再掲】	頭	0	600	61	135	236	384
「阿波尾鶏」出荷羽数【再掲】	万羽	193	250	195	209	209	208
「阿波牛」出荷頭数【再掲】	頭	1,700	2,400	2,100	2,384	2,702	2,653
平時・災害時リバーシブル活用「阿波尾鶏」加工品（累計）	商品	0	6	2	2	4	6
畜産プレミアムブランド（累計）【再掲】	件	0	3	1	1	2	3
JAS等取得件数（累計）	件	2	5	3	3	4	5
経営転換モデル数（累計）	モデル	0	4	0	0	2	4
飼料作物増産による飼料自給率の向上	%	14	15	14	14	15	15
飼料用米・飼料用稲利用畜産農家数	戸	25	35	26	34	62	67
乳用牛群検定への農家加入率	%	25	30	25	24	24	25
家畜排せつ物の再利用率	%	100	100	100	100	100	100
「鶏ふん」を活用したバイオマス施設の整備数（累計）	件	2	3	2	2	2	2

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

3 農業の競争力強化

4 優良な生産基盤の整備，保全及び農地の有効利用

【施策の取組状況】

(1) 優良な生産基盤の整備及び保全（生産基盤課，経営推進課）

ア 国営総合農地防災事業の促進

吉野川や那賀川の下流域において良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため，国営総合農地防災事業を推進した。

事業名	全体計画		27年度まで		28年度		28年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
吉野川下流域地区 国営総合農地防災事業	用水路工 63.3km		用水路工 61.4km		用水路工 1.3km		用水路工 62.7km		91.9%
	取水工 2か所		取水工 1か所		取水工 1式		取水工 1か所		
那賀川地区 国営総合農地防災事業	取水堰 1か所 用水路工 18.0km		用水路工 7.5km		用水路工 0.5km		用水路工 8.0km		50.7%

イ 基幹水利施設の長寿命化

老朽化した基幹水利施設の保全を図るため，機能診断に基づく保全対策を推進した。

ウ ほ場整備事業の推進

競争力のある農業経営基盤の整備を図るため，ほ場の大区画化や担い手への農地集積を推進した。

(単位：千円)

事業名	全体計画		27年度まで		28年度		28年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
県営ほ場整備 事業	区画整理 1,207ha 工期 S62～H31	30,751,000	1,111 ha	30,263,566	14 ha	84,148	1,125 ha	30,347,714	98.7%

エ 農道事業の推進

農業生産や農産物流通の合理化，農村地域の生活環境の改善及び災害時の集落の孤立化を防ぐ緊急輸送路の補完を目的として，農道整備を推進した。

(単位：千円)

事業名	全体計画		27年度まで		28年度		28年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
基幹農道 整備事業	延長 7,478m 工期 H3～H33	5,937,278	5,561m	4,465,728	246m	99,073	5,807m	4,564,801	76.9%
広域営農 団地農道 整備事業	延長 62,497m 工期 S60～H31	41,345,500	29,304m	30,806,062	368m	592,100	29,672m	31,398,162	75.9%
一般農道 整備事業	延長 4,040m 工期 H9～H33	1,443,200	3,234m	879,467	31m	42,643	3,265m	922,110	63.9%

オ 農地中間管理機構等を活用した農地集積

I-3-1を参照

【参考】



幹線水路（那賀川地区）



ライニングされた幹線用水路（麻名用水）

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
「農地中間管理機構」等を活用した農地集積面積 (うち新規就農者) (累計) 【再掲】	ha	0	1,000 (100)	— (—)	— (—)	242 (64)	433 (114)
耕作放棄地解消面積 (累計)	ha	321	700	527	578	656	797
国営総合農地防災事業による基幹用水路の整備延長 (累計)	km	63	71	66	67	69	71
老朽化対策に着手した基幹的水利施設数 (累計)	地区	21	32	21	21	28	32
ほ場の整備面積 (累計)	ha	6,694	6,840	6,732	6,828	6,839	6,853
基幹農道の整備延長 (累計)	km	32	35	34	34	35	36
耕作放棄地を活用した放牧実施箇所数 (累計)	件	37	40	39	43	47	48

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

3 農業の競争力強化

5 食料供給機能の強化

【施策の取組状況】

(1) 活力ある多様な水田農業の推進（経営推進課）

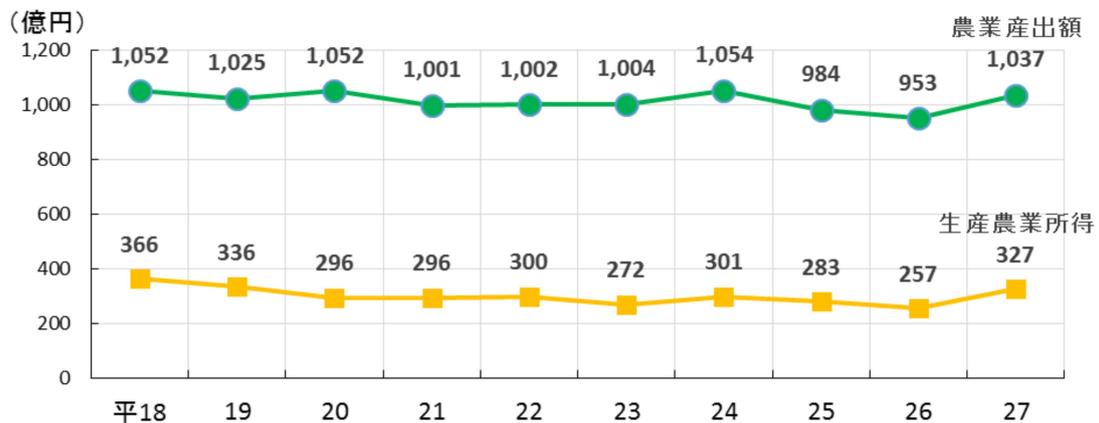
I-3-1を参照

(2) 園芸農業の振興（もうかるブランド推進課）

I-3-2を参照

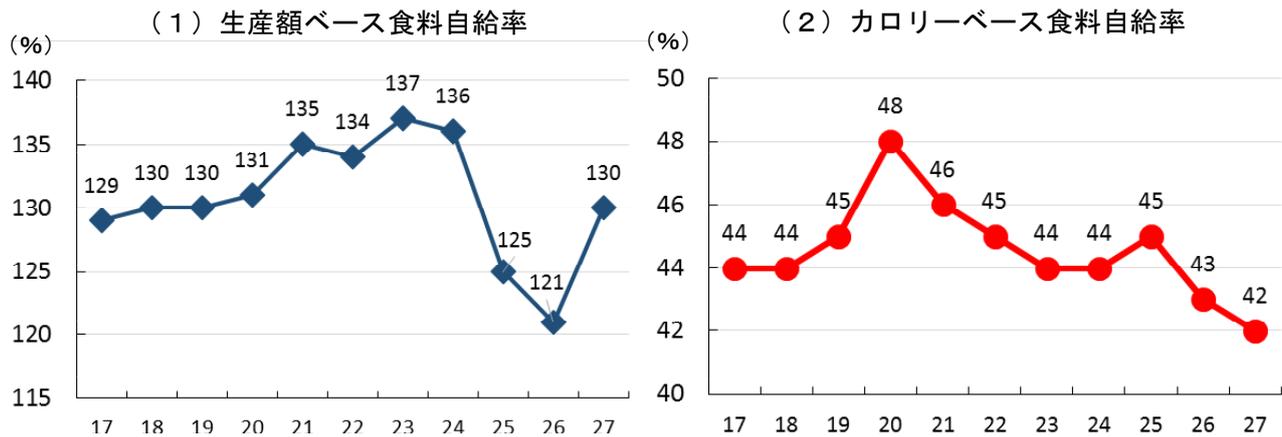
【参考】

徳島県の農業産出額・生産農業所得



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

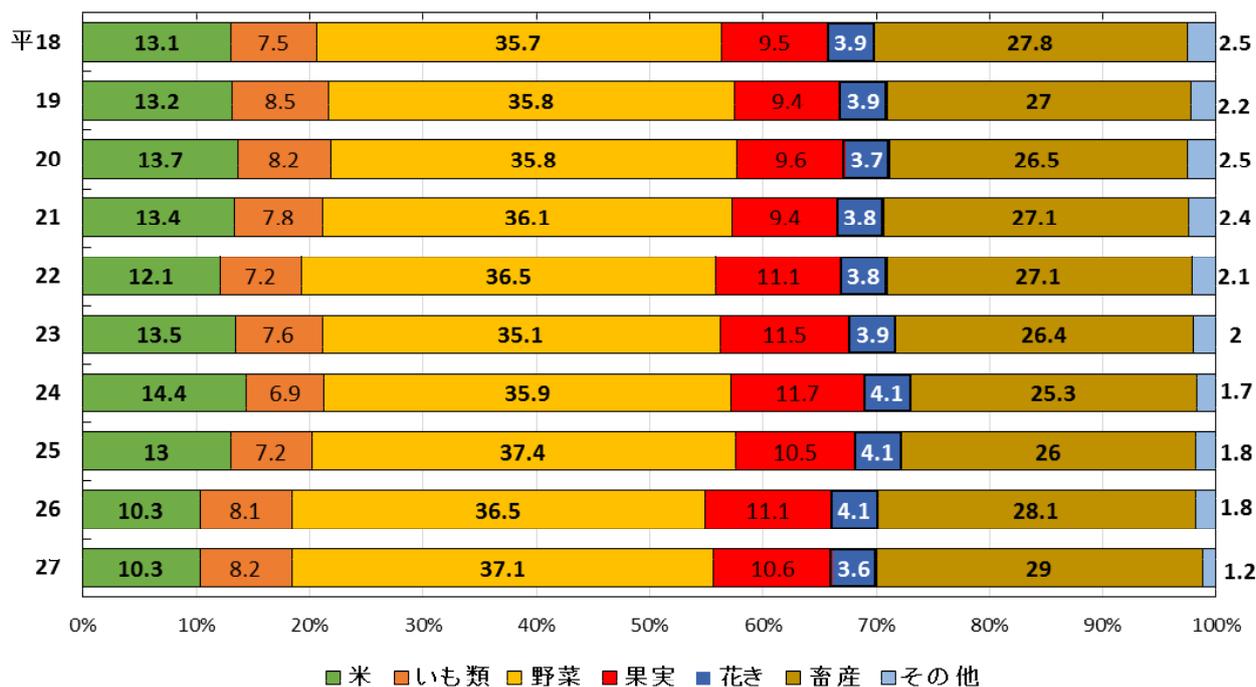
徳島県の食料自給率



資料：農林水産省「平成28年度食料自給率・食料自給力について」を基に徳島県で作成。

注：平成26年度までは確定値，平成27年度は概算値。

徳島県の農業産出額の部門別構成比



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
農畜水産物産出額	億円	1,240	1,300	1,203	1,158	1,234	—
飼料用米の作付面積【再掲】	ha	389	1,250	99	193	988	852
耕作放棄地解消面積（累計）【再掲】	ha	321	700	527	578	656	797
水田の利用率	%	96	100	94	94	93	—
生産額ベースでの食料自給率（徳島県）	%	137	155	125	121	130 (概算値)	—
カロリーベースでの食料自給率（徳島県）	%	44	50	45	43	42 (概算値)	—

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

3 農業の競争力強化

6 安全・安心な食料の安定的な供給

【施策の取組状況】

(1) 農産物の安全性の確保（もうかるブランド推進課）

ア 「とくしま安²GAP農産物」認証制度の推進

県産農産物の安全性に対する信頼確保のため、生産者向けのGAP（農業生産工程管理）導入研修会や農業大学校での講義などにより、生産者のGAP取組意識の向上を図るとともに、指導者向けのJGAP指導員基礎研修を開催するなど、「とくしま安²GAP農産物」認証制度の認知度向上を図った。

イ 農薬の適正使用の推進

農薬の適正使用や取扱いについて、地域の農業者や生産グループ等に対し適切な指導助言等を行う「農薬適正使用アドバイザー」の認定を推進するとともに、農薬使用者に対する啓発活動を行った。

ウ 環境に配慮した農産物等のPR

環境に配慮した農業につながるエコファーマーの認定、有機農業を推進するとともに、徳島ヴォルティスホームゲームやオーガニックフェスタ等で消費者に対して「地球環境に配慮した農産物」のPRを行った。

エ 県産農林水産物の安全確認

平成28年度までに、米やブランド農林水産物など105品目、1,950検体において放射性物質の検査を実施し、異常がないことを確認した。

(2) 家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制の強化（畜産振興課）

Ⅲ-3を参照

【参考】



「とくしま安²GAP農産物」認証マーク
(化学農薬・化学肥料50%以上削減)



徳島県知事認定
エコファーマーマーク
(化学農薬・化学肥料20%以上削減)



環境に配慮した農産物等のPRコーナー



登録認定機関名

有機JASマーク

(化学農薬・化学肥料100%以上削減)

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
とくしま安 ² GAP認証件数（累計）	件	80	200	155	161	165	168
新たにGAPに取り組む青年農業者数（累計）	人	0	20	0	0	15	20
有機・特別栽培面積	ha	53	100	81	99	119	152
エコファーマーマークの利用件数（累計）	件	933	1,030	1,004	1,014	1,025	1,030
IPM実践生産者戸数（累計）	戸	155	450	247	287	381	450
家畜排せつ物の再利用率【再掲】	%	100	100	100	100	100	100
市町村における有機農業の就農受入体制の整備	市町村	0	8	2	2	4	8
農業適正アドバイザー等認定人数	人	666	700	331	315	812	816
オープンラボ等を活用した農業者による残留農薬検査数 （分析検体数）	検体	395	450	421	368	414	417
本県産農林水産物の放射性物質の検査検体数（累計）	件	151	2,000	895	1,266	1,630	1,950
家畜防疫体制の安定的維持	—	—	推進	推進	推進	推進	推進
畜産農家の立入検査の実施率	%	100	100	100	100	100	100
獣医療の提供率	%	100	100	100	100	100	100
獣医学生のインターンシップ年間受入人数	人	12	12	13	14	13	11
獣医師修学資金貸与者数	人	4	4	1	2	2	3
家畜伝染病発生件数（高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫）	件	0	0	0	0	0	0
家畜伝染病発生に備えた防疫演習・研修会等の実施	回	9	10	10	10	11	11

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

3 農業の競争力強化

7 食育・地産地消の推進

【施策の取組状況】

(1) 食育・地産地消の推進（もうかるブランド推進課）

ア 「とくしま食育推進協議会」の設立

食育を県民運動として展開するため、県が事務局となり、県下で食育推進に関わる生産者団体をはじめ、栄養士会、消費者協会、PTA連合会等と共に平成28年4月に「とくしま食育推進協議会」を発足するとともに、食育を総合的に学べる「とくしま食育フェスタ」を平成29年2月に開催し、1,500名の来場者に「食」の大切さをPRした。

イ 若手食育リーダーの育成

「ジュニア・若手食育リーダー研修会」として、食に関する講習会や県産食材を使った料理教室を実施するとともに、「野菜たっぷり料理レシピコンクール」を開催し、若者の食育に対する気運を醸成した。

ウ インターネットを通じた情報発信

食育、地産地消推進ホームページ「とくしま食育応援団」において、県下の食育・地産地消イベント情報を発信するとともに、料理紹介サイト県公式ホームページ「徳島県☆阿波ふうど」において、県産食材使用レシピを定期的に公開し、徳島の食の魅力を発信した。

【参考】



とくしま食育フェスタ



ジュニア・若手食育リーダーの育成



平成28年度
野菜たっぷり料理レシピコンクール
最優秀作品
「レンコンもちのレンコンすりおろしあんかけ」



【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
地域食材魅力発信型直売所の整備（累計） ～農家レストラン併設!「とくしま”夢”ファーム（仮称）」の 設置～	店	0	3	0	0	2	3
「第3次徳島県食育推進計画」	—	—	推進 (H27策定)	—	—	策定	推進
県産食材供給量（学校給食、社員食堂、福祉施設給食等）	万円	0	1,500	978	1,079	2,329	2,744
ジュニア・若手食育リーダー数	人	0	100	0	0	63	109
とくしま食巡りの店、働くパパ・ママ食の応援店数	店	80	150	97	107	129	138
「とくしま食育応援団」の推進	—	—	推進	推進	推進	推進	推進
「地産地消超簡単レシピ」の作成（累計）	品	0	50	14	30	46	62

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

4 新次元林業の展開

1 林業及び木材産業の振興

【施策の取組状況】

(1) 新次元林業プロジェクトの展開（新次元プロジェクト推進室）

県産材の更なる増産と利用の拡大を図るため、平成36年度の「県産材生産量」をこれまでの林業プロジェクト開始前（平成16年度）の約4倍増となる60万立方メートルを戦略目標とする「新次元林業プロジェクト」に取り組んだ。

戦略目標の指標	プロジェクト開始前（H16）	基準年度（H26）	目標年度（H36）
県産材生産量・消費量	17万 ^m ³	28万 ^m ³	60万 ^m ³
新規林業就業者（累計）	—	228人	546人

ア 県産材の増産対策

生産性の向上と県産材の増産を推進するため、高性能林業機械の導入（累計58セット）や路網の整備を進め、木材生産コストの低減を図るとともに、本県の急峻な地形に対応した「主伐生産システム」の構築や、林業事業者の起業・独立を支援する「林業機械サポートセンター」におけるリース事業を展開した。

イ 木材の流通加工対策

木材の加工規模を拡大するとともに、高度な加工技術の定着を図るため、製材加工施設等の整備に対する支援を行うとともに、県内5社の製材会社等に対して東京オリンピック・パラリンピック関連施設に使用される木材に必要な「COC認証」の取得支援を行った。

ウ 木材の利用推進対策

県産材の需要拡大のため、県内のモデル的な施設の木造化や木質内装化に対して支援するとともに、住宅に県産材を利用する県外の工務店や建築士を「徳島すぎの家」協力店に認定した（累計37店）。

また、「県産材輸出サポートセンター」を通じて約5,300立方メートルの原木・製品を輸出したほか、「県産材木造住宅まるごと輸出」の拠点となるショールームを台湾と韓国に加え、新たにシンガポールに設置した。

エ 木材利用の啓発

「徳島県県産材利用促進条例」に基づき、県民総ぐるみでの県産材利用の意義や木材に対する親しみ、木の文化への理解を深めるため、「木育」の拠点となる「すぎの子木育広場」や県産木造住宅の建築相談等を行う「とくしま木づかいプラザ」を活用し、木材利用の普及に取り組んだ。

(2) 林道プラットフォームの利用推進（森林整備課）

林道プラットフォームである「とくしま林道ナビ」の利用を推進するため、PRイベントなどを開催するとともに、多様化する林道利用者のニーズに対し、情報のワンストップ化に努めた。

【参考】

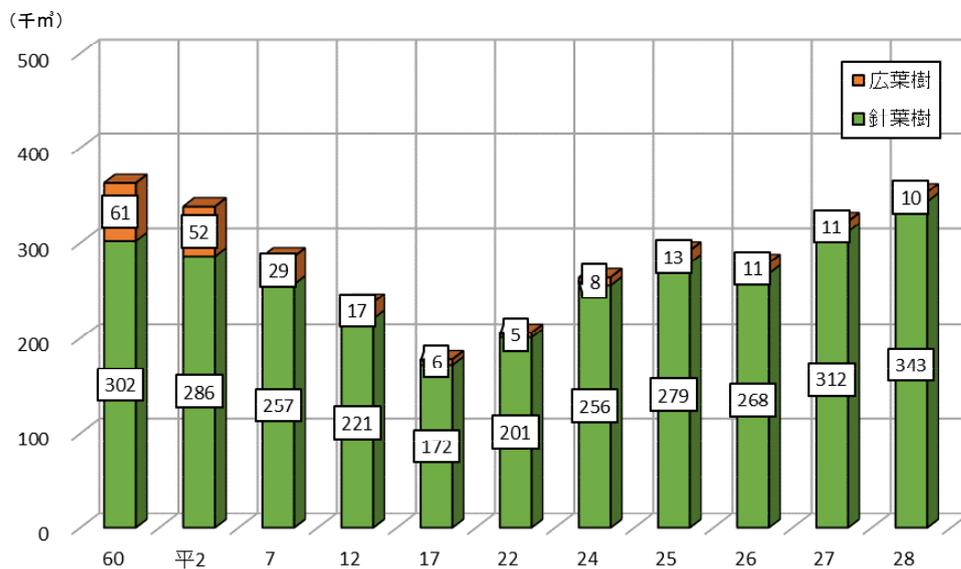


大川原高原でカップラーメンミーティング



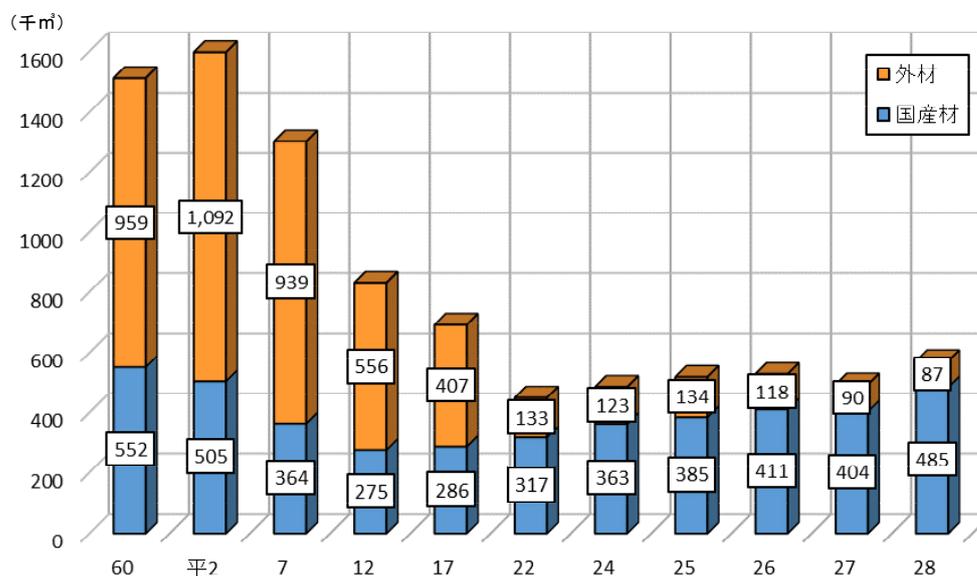
すぎの子木育広場「もっく」

素材生産量の推移（県内）



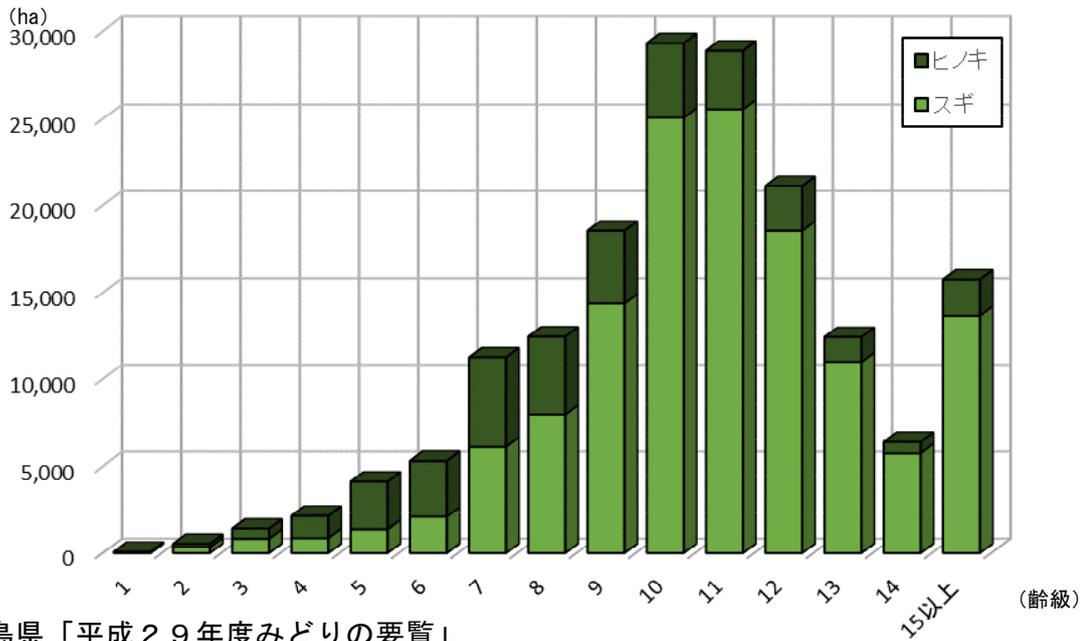
資料：徳島県「平成29年度みどりの要覧」

木材消費量の推移（県内）



資料：徳島県「平成29年度みどりの要覧」

スギ・ヒノキ人工林齢級構成（計画対象民有林）



資料：徳島県「平成29年度みどりの要覧」
【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
県産材の生産量	万m3	24	36	29	28	32	35
「林業機械サポートセンター」【再掲】	—	—	推進 (H27創設)	—	—	創設	推進
県産材の海外輸出量【再掲】	m3	3,000	6,500	2,132	3,369	5,979	5,260
県産木造住宅の輸出棟数（累計）【再掲】	棟	0	15	0	0	2	4
木育拠点「すぎの子木育広場」の創設（累計）	箇所	0	10	0	0	5	11
木質バイオマスによる発電量	kW	0	6,000	0	0	0	6,220
本県地形に適した「主伐生産システム」の構築	—	—	構築	—	—	検証	構築
新林業生産システム（先進林業機械）導入数（累計）	セット	34	58	42	50	54	58
製材工場1工場当たりの県産材使用量	m3	1,145	1,680	1,220	1,297	1,317	1,342
製材品出荷量に占める人工乾燥材割合	%	24	39	31	32	39	46
「COC認証」取得事業所数（累計）	事業所	0	23	—	—	18	23
公共事業での県産木材使用量	万m3	1.3	2.1	1.7	1.7	1.2	1.1
県内の民間部門における県産材消費量	万m3	7.3	11.9	10	9.4	9	12.6
県外における「徳島すぎの家」協力店数（累計）	店	24	34	30	31	36	37
県産材の県外出荷量	万m3	16.2	22	17.5	16.8	19.8	22
人工造林面積	ha	118	240	182	167	146	189
「林道プラットフォーム」の推進	—	—	推進	—	推進	推進	推進

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

4 新次元林業の展開

2 優良な生産基盤の整備及び保全

【施策の取組状況】

(1) 林内路網の整備（新次元プロジェクト推進室，森林整備課）

高性能林業機械の効率的な稼働による林業生産性の向上を図るため，基幹となる林道等に加え，林業専用道，森林作業道を有効に組み合わせた複合的な林内路網の整備を推進した。

(2) 間伐等施業の集約化（林業戦略課，新次元プロジェクト推進室）

森林境界の明確化事業を実施し，所有者界を明確にすることで，適正な森林管理を促進するとともに，効率的で持続的な森林経営を行う仕組みを確立するため，森林経営計画の策定を推進した。

(3) 保安林制度を活用した公的管理の推進（森林整備課）

水源のかん養や土砂災害の防備など公益的機能を発揮させる保安林の指定を進め，治山事業などを通じて機能の維持増進を図った。

(4) 森林の適切な管理と保全（森林整備課）

「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく第一種森林管理重点地域（とくしま県版保安林）の指定を進めるとともに，無秩序な開発の防止など森林の適正管理に努めた。

【参考】

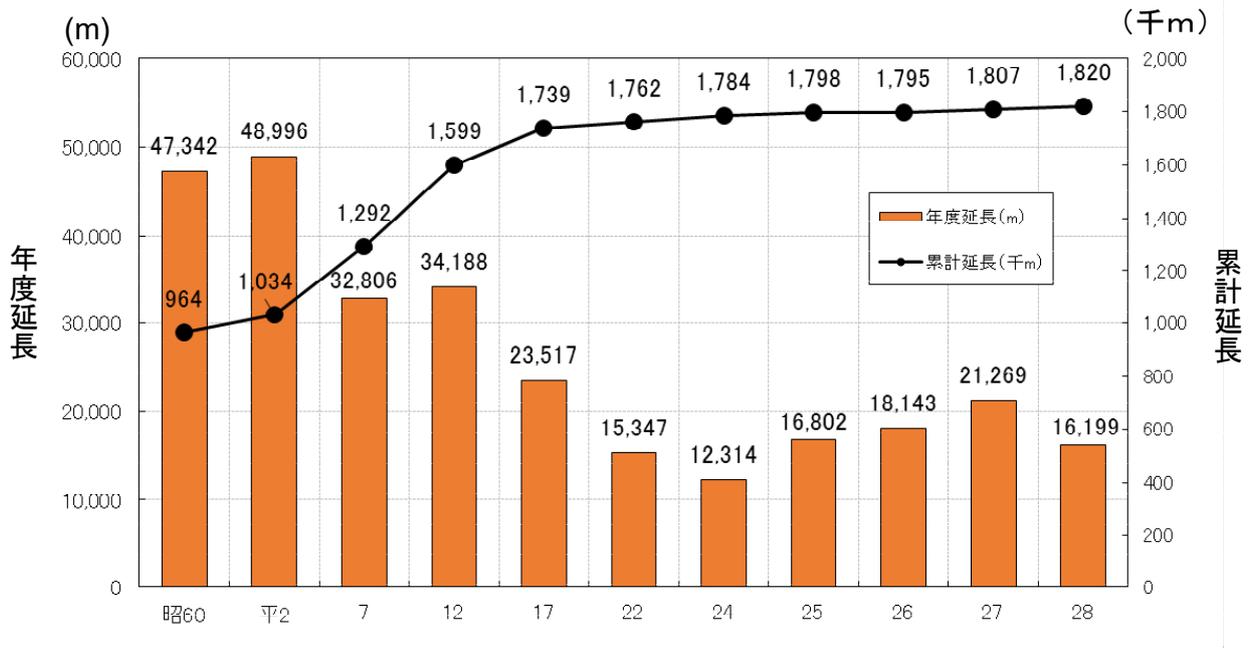


林内路網整備



森林境界確認作業

林道開設延長の推移



資料：徳島県「平成29年度みどりの要覧」

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
「とくしま県版保安林」の指定面積（累計）	ha	0	150	0	86	170	225
林内路網開設延長（累計）	km	6,462	7,270	6,849	7,045	7,242	7,419
森林境界明確化の実施面積率	%	0	44	32	36	40	43
保安林指定面積（民有林）（累計）	ha	95,176	97,400	96,124	97,271	97,517	97,584
森林経営計画認定面積（累計）	ha	0	50,000	15,939	22,180	24,456	42,335

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

4 新次元林業の展開

3 環境に配慮した林業の推進

【施策の取組状況】

(1) 適切な森林整備の推進（新次元プロジェクト推進室）

国補事業「森林環境保全整備事業」を活用し、間伐や抜き伐りを進め、下層植生を増やし、長伐期林・複層林・針広混交林へ誘導するとともに、広葉樹の植栽や保育を行う多様な森林づくりを促進した。

(2) とくしま協働の森づくり事業の展開（林業戦略課）

二酸化炭素の排出量を、森林の整備等により増加した吸収量で埋め合わせる「カーボン・オフセット」の考え方を導入し、企業や個人からの寄附金を活用して森づくりを行う本県独自の取組を推進した。

【参考】

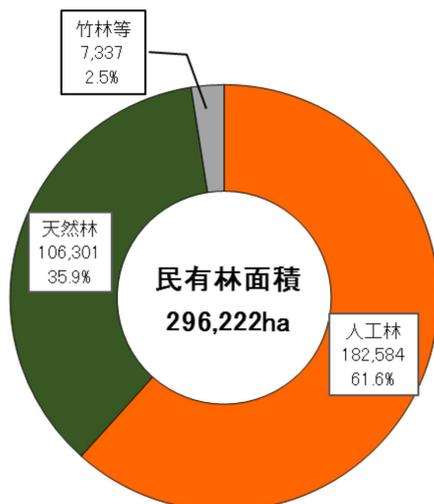


間伐

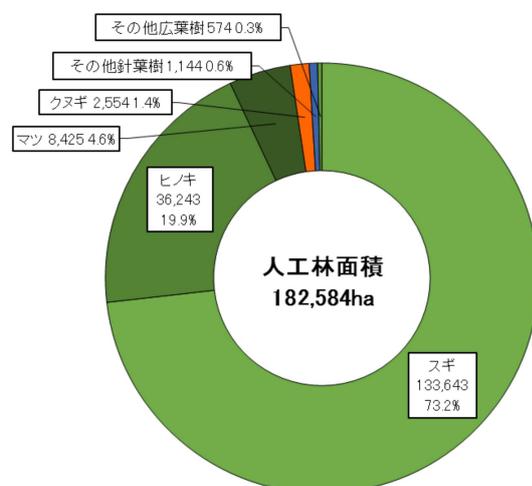


とくしま協働の森づくり

森林面積の構成比
(計画対象民有林：平成28年度)



人工林樹種別面積
(計画対象民有林：平成28年度)



資料：徳島県「平成29年度みどりの要覧」

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
間伐実施面積（累計）	千ha	50	67	58	61	64	67
針広混交林・複層林の誘導面積（累計）	ha	17,596	23,000	20,365	21,120	22,367	23,504
広葉樹林の整備面積（累計）	ha	668	1,200	858	1,002	1,113	1,258
バイオマス利活用モデル地区数（累計）	地区	18	32	26	30	32	34
県民参加による植樹など森づくり件数	件	10	10	12	41	39	40
カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数（累計）	企業・ 団体	73	120	105	111	123	131
個人寄附金による森づくり箇所数（累計）	箇所	2	7	4	4	15	17
森林吸収量認証面積（累計）	ha	571	1,800	1,129	1,227	1,601	2,043

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

5 水産業の創生

1 水産業の振興

【施策の取組状況】

(1) 資源管理型漁業の推進（水産振興課）

サワラ資源を回復させるため、漁業者が実施する漁獲努力量削減状況の把握に努めるとともに、国際合意に基づき進められている沿岸クロマグロの漁獲量管理を行った。

また、漁業者が「資源管理計画」を作成及び履行するために必要な指導等を行った。

(2) 栽培漁業の推進（水産振興課）

県有種苗生産施設で生産したアワビ、クルマエビ及びアユ種苗等の放流により、水産資源の維持及び増大を図るとともに、効果的な放流技術の開発並びに漁業者への普及及び指導を行った。

また、漁協や関係市町の広域的な連携のもと策定された「浜の活力再生広域プラン」に基づく「アミノ酸入りコンクリートプレート」を用いたアワビ漁場の造成について、必要な指導・助言を行った。

(3) 内水面漁業・養殖業の振興（水産振興課）

ア 内水面漁業

河川における重要漁業対象種であるアユ、ウナギ資源の維持及び増大を図るため、種苗放流や採捕規制を行うとともに、カワウによる食害防止対策のため、漁業者が実施する追い払いやテグス張りなどを支援した。

イ 養殖業

漁場環境の保全と漁業被害の防止を図るため、漁場環境の監視、赤潮・貝毒等に係る有害・有毒プランクトンなどの情報を提供した。

また、海藻養殖業の色落ち対策として、漁場の栄養塩情報を発信するとともに、下水処理施設における「栄養塩管理運転」の実証実験を行った。

(4) 水産物生産・消費拡大対策（水産振興課）

ア 新たな養殖産業創出の支援

新たな養殖産業を創出するため、高い技術を有する県内企業及び県南部の漁協が共同で、カキの新品種である「シカメガキ」等の養殖適地の選定を行うとともに、養殖資材購入について支援した。

イ 水産物の消費拡大対策の推進

「徳島の活鱧^{いきはも}ブランド確立対策協議会」を中心に、「徳島の活鱧^{いきはも}料理味わいキャンペーン」や「日本三大はも祭（祇園祭、天神祭、阿波おどり）」におけるPRに加え、首都圏における「県産はも」の消費拡大に取り組むとともに、「はも」をはじめとする県産水産物の認知度向上を図った。

ウ 鳴門わかめ認証制度の普及促進

「鳴門わかめ」に対する消費者の信頼を高めるために創設した「徳島県鳴門わかめ認証制度」の普及に向け、個別コンサルティングやスマートフォン向け「わかめ加工履歴管理アプリ」を開発するとともに、地区ごとに説明会を開催し制度の浸透を図った。

(5) 「海の野菜ブランド化」（経営推進課）

鳴門わかめの安定生産のため、水産研究課が開発した養殖漁場の高水温化に適応した新品種と種苗生産技術を普及するなど、「海の野菜」のブランド化を推進した。

【参考】



徳島の活魚料理味わいキャンペーン
(毎年6月1日から10月31日まで)



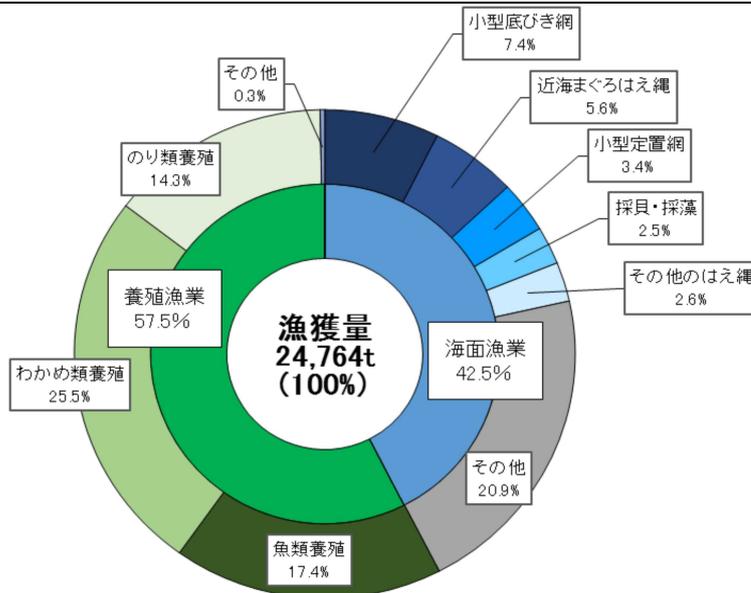
アジアカエビ料理教室

徳島県における海面漁業・養殖業産出額（平成27年）



資料：農林水産省「漁業産出額調査」

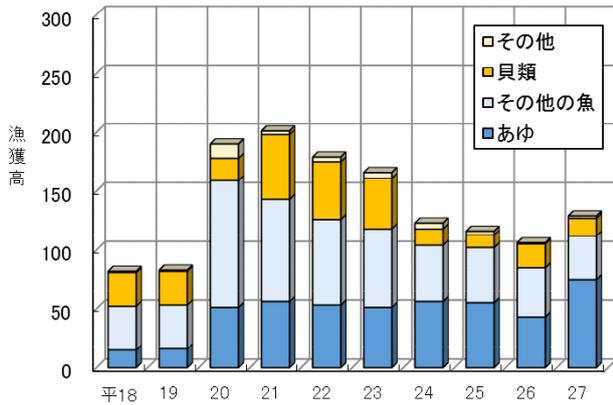
海面漁業・養殖業の漁業種類別漁獲量及び収穫量割合（平成27年）



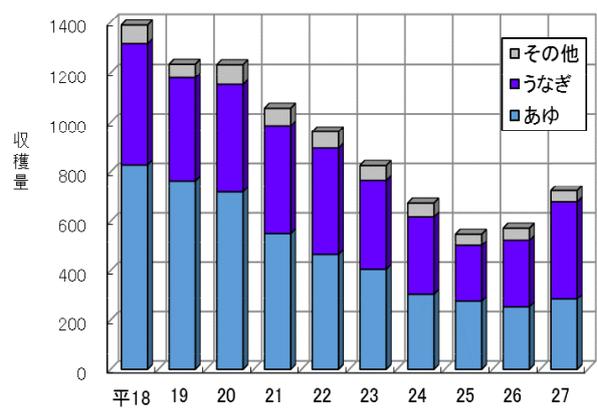
資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

内水面漁業の生産量（平成27年）

(t) (1) 内水面漁業魚種別漁獲量の推移



(t) (2) 内水面養殖業魚種別収穫量の推移



資料：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」
【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
「とくしま水産創生ビジョン」	—	—	推進 (H27策定)	—	—	策定	推進
「海の野菜」ブランド化の推進【再掲】	—	—	ブランド化	—	—	—	ブランド化
LEDを活用した「新たな漁具」の開発【再掲】	—	—	研究 (H30開発)	—	—	—	研究
「徳島の活鰻PRキャンペーン」応募者数【再掲】	人	2,698	3,800	3,716	3,535	3,971	3,248
デパ地下等での「徳島のさかな」PR回数【再掲】	回	2	10	3	3	5	10
生産者（水産業）と商工業者との連携件数（累計）【再掲】	件	7	20	14	16	20	22
漁業体験者数	回	0	20	0	0	30	30
水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計）	箇所	3	8	5	6	8	9
老朽化対策に着手した漁港施設（岸壁等）数（累計）	箇所	1	5	2	4	4	5
掃海実施面積	km2	33	33	33	27	33	14
藻場造成箇所数（累計）	箇所	12	20	15	16	18	19
ヒラメ種苗放流尾数（累計）	千尾	352	1,350	485	1,147	1,261	1,370
アワビ種苗放流個数（累計）	千個	341	1,200	517	1,133	1,360	1,620
クルマエビ種苗放流尾数（累計）	万尾	2,831	14,500	5,127	10,350	12,120	14,120
養殖わかめの生産量	t	6,842	10,000	6,453	6,820	6,317	5,900 (概算値)
天然わかめの生産量	t	20	300	225	205	213	30
ひじき養殖実施地区数（累計）	地区	1	5	3	1	1	1
魚を使った料理教室の開催（累計）	回	3	18	14	15	21	28
ブランド水産物の消費拡大に向けた協議会の組織数【再掲】	組織	1	6	4	4	4	4
「徳島産はも応援料理店」の店舗数【再掲】	店舗	5	21	11	16	8	9
「漁村防災・減災力向上計画」の策定箇所数（累計）	箇所	0	5	1	3	4	4

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】
5 水産業の創生
2 優良な生産基盤の整備及び保全

【施策の取組状況】

(1) 水産基盤整備の推進（生産基盤課）

ア 地域水産物供給基盤の整備

水産物の安定供給や漁業地域の活性化を図るため、漁港施設を整備した。

イ 水産物供給基盤の機能保全

管理を体系的に捉えた計画的な取組により漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化及び縮減を図った。

また、生産拠点漁港においては、漁港施設の耐震及び耐津波強化対策について検討した。

【参考】



漁港整備（牟岐漁港）



漁港整備（牟岐漁港）

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
掃海実施面積【再掲】	km2	33	33	33	27	33	14
藻場造成箇所数（累計）【再掲】	箇所	12	20	15	16	18	19
老朽化対策に着手した漁港施設（岸壁等）数（累計）【再掲】	箇所	1	5	2	4	4	5
防波堤整備・改良漁港数（累計）	箇所	0	4	1	1	4	4

I 農林水産業の成長産業化【産業政策】

5 水産業の創生

3 環境に配慮した水産業の推進

【施策の取組状況】

(1) 藻場造成や掃海による漁場整備の推進（生産基盤課）

ア 藻場の造成

沿岸域の漁業資源を維持及び増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な藻場を阿南地区で約7.3ヘクタール、海部地区で約2.3ヘクタール造成した。

イ 掃海による漁場環境保全の取組

河川などから流入したゴミ等の堆積によって著しく漁場機能が低下している海域において、堆積物を除去し、漁場機能の回復と漁場環境の保全に取り組んだ。

【参考】



藻場の造成



海岸清掃活動

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
掃海実施面積【再掲】	km2	33	33	33	27	33	14
藻場造成箇所数（累計）【再掲】	箇所	12	20	15	16	18	19
海岸清掃ボランティア参加者数（累計）	人	987	1,800	1,166	1,249	1,327	1,383

Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

1 魅力あり住みやすい農山漁村づくり

【施策の取組状況】

(1) 快適な生活環境の整備（水・環境課）

集落排水処理施設等の整備及び生活環境基盤の保全に取り組んだ。

(単位：千円)

事業名	全体計画		27年度まで		28年度		28年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
農業集落排水事業	10地区 H19～H31	902,400	9地区	654,400	3地区	82,440	10地区	736,840	81.7%

(2) 自然環境の保全（農山漁村振興課）

県内の3小学校において、地域住民とともに環境学習として生きもの調査等を共同実施し、田んぼや農業用施設の持つ多面的機能への理解を深めた。

【参考】



田んぼの学校_出前授業
(大津西小学校)



田んぼの学校_魚類調査
(国府小学校)



田んぼの学校_魚類調査
(海部小学校)

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
自然環境調査に基づく事業計画策定地区数(累計)	地区	45	54	47	52	54	59
農業集落排水処理施設の保全(機能強化)地区数(累計)	地区	6	11	9	10	11	11
美しい農村再発見事業・農村景観箇所数(累計)	箇所	124	350	209	274	311	350
田んぼの学校開催日数(累計)	日	0	20	4	9	14	18
生息地へのカワバタモロコの放流数(累計)	匹	0	3,000	0	2,000	2,000	2,000
海岸清掃ボランティア参加者数(累計)【再掲】	人	987	1,800	1,166	1,249	1,327	1,383

Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

2 中山間地域等への支援

【施策の取組状況】

(1) 多面的機能の維持・発揮（農山漁村振興課）

「日本型直接支払制度」を活用し、多面的機能の維持・保全や耕作放棄地の発生防止など、集落ぐるみで地域農業を支える取組を支援した。

(2) 中山間地域等への支援（農山漁村振興課）

「中山間地域総合整備事業」により、中山間地域の活性化を図るため、農業用排水路、農道、集落道などを整備した。

(3) 未来ある農山村づくり（農山漁村振興課）

地域資源を活用した地域の活性化を図るため、3市町3地区でワークショップを開催し、住民自らが考え行動する「将来ビジョン」づくりを支援した。

【参考】



未来ある農山村づくり
(ワークショップ)

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
「未来ある農山村づくり」に向けたビジョンの作成地区数（累計）	地区	0	6	0	0	3	6
多面的機能の維持・発揮に取り組んだ広域連携組織数	組織	0	15	8	13	17	19
多面的機能の維持・発揮のための共同活動実施地区面積	ha	0	11,000	10,422	12,265	12,341	12,618
中山間地域総合整備事業の実施地区数（累計）	地区	35	37	35	35	35	36
集落等で取り組んだ防止施設等の整備件数（累計）	件	474	1,500	985	1,212	1,327	1,468
「阿波地美栄」取扱店舗数（累計）	店舗	0	14	5	11	23	27
鳥獣被害対策指導員の養成人数（累計）	人	40	94	71	80	95	112
総合的な対策を実施し、鳥獣を寄せ付けない「モデル集落」の育成数（累計）	集落	0	32	16	26	31	34

Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

3 都市農村交流と移住・定住の促進

【施策の取組状況】

(1) グリーン（ブルー）ツーリズムの推進（農山漁村振興課）

農山漁村を訪れる方々に農業体験活動を指導するグリーン（ブルー）・ツーリズムインストラクターの育成や農林漁家民宿の開業支援により、4軒の農林漁家民宿が開業した。

また、農家等での体験学習民泊の利用者増大に向け、国内外へ訴求力のある農林漁業体験メニューの開発などに取り組み、都市と農村の交流促進を図った。

(2) 農業者と都市部住民との「地域協働活動」の支援（農山漁村振興課）

地域住民や農山漁村（ふるさと）協働パートナーなど、県民との協働による活動を通じて交流促進を図った。

【参考】



農林漁家民宿



とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
とくしま農林漁家民宿数（累計）	軒	14	36	30	33	37	41
とくしま農林漁家民宿等の体験宿泊者数	人	836	2,000	1,925	2,131	3,190	3,370
「未来ある農山村づくり」に向けたビジョンの作成地区数（累計）【再掲】	地区	0	6	0	0	3	6
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計）	協定	18	52	39	47	52	56
とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業による活動日数（累計）	日	36	200	114	145	182	223
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの参加人数（累計）	人	385	2,000	1,162	1,481	1,932	2,549
体験学習民泊を活用した体験者数	人	4,805	5,300	4,653	4,989	5,052	5,333
体験交流施設の利用者数	人	14,223	18,000	16,719	17,224	17,085	18,863

Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

4 鳥獣による被害の防止

【施策の取組状況】

(1) 鳥獣被害対策、未利用資源の有効活用（農山漁村振興課）

ア 「徳島県鳥獣被害防止センター」の運営

「徳島県鳥獣被害防止センター」を中心に、地域に侵入させない防護対策、野生鳥獣の適正管理と捕獲対策、狩猟者・被害対策の担い手確保対策及び地域資源としての有効活用対策を推進した。

イ 「鳥獣被害情報システム」の運用

鳥獣に関するデータを一元的に管理する「鳥獣被害情報システム」を活用し、関係者間で情報を共有した。

ウ 「鳥獣被害対策指導員」の養成

農業者や地域住民に対する直接指導を担う鳥獣被害対策指導員の養成研修を実施し、新たに17名の指導員を養成した。

エ モンキードッグの導入

サル対策として、追い払いに効果のあるモンキードッグの計画的な導入を進め、4市町村で6頭の導入を図るとともに、生息動向等の把握に努め、効果的な被害対策の推進に努めた。

オ 「阿波地美栄」の販路拡大

「阿波地美栄」を新たな徳島の観光資源として育成するため、野生鳥獣の処理加工施設を対象とした解体処理研修会を実施し、安全・安心な獣肉の供給力を高めるとともに、大都市圏におけるトップセールスの実施により販路拡大に取り組んだ。

さらに、多言語化したホームページを開設し、海外展開を視野に入れた情報発信や、「ジャパン・ハラール・エキスポ2016」に出展するなど、観光客誘致やインバウンドを促進するとともに、皮革の利活用など未利用資源の有効活用による地域の活性化を図った。

事業名	事業主体	事業内容
獣害に打ち勝つ 「地域力」強化事業 鳥獣被害防止総合 支援事業	市町村，地域協議会	侵入防止柵の整備や集落環境の整備，追い払い，捕獲等の活動など地域の総合的な被害防止対策を支援する。
獣害に打ち勝つ 「地域力」推進事業	県，地域協議会	技術的専門員による県の支援体制の強化と指導力向上を図るとともに，地域における指導的役割を担う人材の育成，サルの効果的な被害対策のための新技術の実証等に取り組む。
鳥獣被害予防対策等 推進事業	県，地域協議会	鳥獣被害の実態調査や，総合的な対策に取り組むモデル集落の育成，モンキードッグの導入支援，「鳥獣被害対策強化月間」等を実施する。

(2) カワウ食害防止対策（水産振興課）

関係漁協が実施する追い払いや駆除等のカワウ対策の取組を支援し、内水面における水産資源の保護を図った。

【参考】



ジビエPRイベント



鹿肉のカツとコロケがのった鹿カレー

地美栄（ジビエ）料理



モデル集落の育成（集落点検）



カワウ勉強会

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
「鳥獣被害情報システム」	—	—	拡充・運用 (H27構築)	—	—	構築	運用
ハラル対応「阿波地美栄」供給体制モデル	—	—	推進 (H27実証)	—	—	実証開始	推進
野生鳥獣による農作物被害額	百万円	129	96.75 (25%削減)	119	113	123	113
集落等で取り組んだ防止施設等の整備件数（累計）【再掲】	件	474	1,500	985	1,212	1,327	1,468
広域連携による新たなカワウ被害防止対策の実施箇所数	箇所	0	2	0	0	2	2
「阿波地美栄」取扱店舗数（累計）【再掲】	店舗	0	14	5	11	23	27
ニホンジカ捕獲頭数	頭	6,321	6,300	9,954	10,674	12,582	12,363
イノシン捕獲頭数	頭	6,009	6,600	6,781	8,240	8,794	6,343
鳥獣被害対策指導員の養成人数（累計）【再掲】	人	40	94	71	80	95	112
総合的な対策を実施し、鳥獣を寄せ付けない「モデル集落」の育成数（累計）【再掲】	集落	0	32	16	26	31	34
鳥獣被害対策実施隊の組織数（累計）	組織	12	20	18	19	19	20
モンキー犬の育成頭数（累計）	頭	30	47	38	43	50	56

Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

5 県民等の農林水産業への参画

【施策の取組状況】

(1) 農業系大学生等によるインターンシップの推進（経営推進課）

I-2-1を参照

(2) 県民参加の森づくりの促進（林業戦略課）

「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」や「緑の募金」等を活用し、NPOや森林ボランティア団体などによる「県民参加型」の森づくり活動を支援した。

【参考】



インターンシップ



県民参加型の森づくり活動

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
農業系大学生等によるインターンシップ参加者数（累計）【再掲】	人	34	275	106	126	152	276
県民参加による植樹など森づくり件数【再掲】	件	10	10	12	41	39	40
漁業体験者数【再掲】	回	0	20	0	0	30	40

Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

6 多様な主体の協働による農山漁村の保全活動

【施策の取組状況】

(1) 県民総ぐるみでの森林づくりの推進（林業戦略課）

管理放棄等により公益的機能の低下が危惧される私有林において、県等公的機関による取得や「とくしま森林づくり推進機構」による管理受託などの「公有林化」を推進するとともに、「協働の森林づくり事業」に参画する企業数の拡大や、大学等の体験林「フォレストキャンパス」の整備など、県民総ぐるみでの森林づくりの推進に努めた。

(2) 農業者と地域住民等との「地域協働活動」の支援（農山漁村振興課）

地域住民や自治会、PTA、NPOなどの多様な主体が参画した協働活動により、地域の農地や農業用水などの地域資源を保全する活動や、農業用水路などの補修・更新による施設の長寿命化に取り組む地域を支援した。

また、農山漁村の地域リーダーである「ふるさと水と土指導員」の養成や活動の促進、「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を促進することにより、農山漁村地域の保全・活性化に努めた。

【参考】



農山漁村（ふるさと）協働パートナー協定式



とくしま農山漁村応援し隊 作業風景
(キノコ植菌)

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
「公的管理森林」面積の拡大（累計）	ha	758	4,950	1,949	2,750	4,094	5,052
大学等の体験林「フォレストキャンパス」の創設（累計）【再掲】	箇所	0	3	0	0	2	3
「県民憩いの森（仮称）」の創設（累計）	箇所	—	4	—	—	検討	検討
「ふるさと水と土指導員」の認定数	人	43	52	49	50	51	52
多面的機能の維持・発揮に取り組んだ広域連携組織数【再掲】	組織	0	15	8	13	17	19
多面的機能の維持・発揮のための共同活動実施地区面積【再掲】	ha	0	11,000	10,422	12,265	12,341	12,618
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計）【再掲】	協定	18	52	39	47	52	56
とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業による活動日数（累計）【再掲】	日	36	200	114	145	182	223
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの参加人数（累計）【再掲】	人	385	2,000	1,162	1,481	1,932	2,549
農家との協働による農業農村整備事業数（累計）	地区	18	25	19	23	25	28
「公有林化拡大推進基金（仮称）」の創設	—	—	検討 (H29創設)	—	—	検討	検討 (H29創設)
県民参加による植樹など森づくり件数【再掲】	件	10	10	12	41	39	40
カーボン・オフセットに基づく森づくり企業・団体数（累計）【再掲】	企業・団体	73	120	105	111	123	131
個人寄附金による森づくり箇所数（累計）【再掲】	箇所	2	7	4	4	15	17
森林吸収量認証面積（累計）【再掲】	ha	571	1,800	1,129	1,227	1,601	2,043
「とくしま森林づくり県民会議」による森林づくりの推進	—	—	推進	推進	推進	推進	推進
海岸清掃ボランティア参加者数（累計）【再掲】	人	987	1,800	1,166	1,249	1,327	1,383

Ⅱ 活力ある農山漁村の創出【地域政策】

7 地球環境の保全への貢献

【施策の取組状況】

(1) 自然エネルギーの導入（農山漁村振興課，環境首都課）

農業用水を活用した小落差でも効率の良い「とくしま発小水力発電モデル事業」の実証実験のほか，漁業協調型・自然エネルギー導入支援などに取り組んだ。

(2) 畜産経営環境保全の推進（畜産振興課）

I-3-3を参照

(3) 藻場の造成や漁場・海岸の保全（生産基盤課）

I-5-1，I-5-2を参照

【参考】



小水力発電の実証実験（阿南市上大野町）



発電用水車

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
補助事業を活用した自然エネルギーの導入地区数（累計）	地区	0	10	5	6	10	10
省エネ・低コスト化施設の導入件数（累計）	件	12	21	16	19	20	20
使用済み農業用フィルム（各種ビニール類）の回収率	%	95	100	94	97	97	99
バイオマス利活用モデル地区数（累計）【再掲】	地区	18	32	26	30	32	34
漁業協調型・自然エネルギーの導入	—	—	推進	—	—	データ収集	データ収集
家畜排せつ物の再利用率【再掲】	%	100	100	100	100	100	100
掃海実施面積【再掲】	km2	33	33	33	27	33	14
藻場造成箇所数（累計）【再掲】	箇所	12	20	15	16	18	19
海岸清掃ボランティア参加者数（累計）【再掲】	人	987	1,800	1,166	1,249	1,327	1,383
「鶏ふん」を活用したバイオマス施設の整備数（累計）【再掲】	件	2	3	2	2	2	2

Ⅲ 災害に強い農林水産業の展開【県土強靱化】

1 南海トラフ・直下型地震への対応

【施策の取組状況】

(1) 漁業版BCPの推進（水産振興課）

南海トラフ巨大地震等による大津波発生後，漁業者の生命の確保を最優先にいち早く漁業を復興させることを目的として策定した「県漁業版BCP」に基づく避難訓練を行ったほか，漁協版及び県漁連版BCPの策定を支援した。

(2) 農業版BCP（直下型地震編）の策定・普及啓発（農山漁村振興課）

熊本地震を踏まえ，「中央構造線・活断層地震」にも対応できるよう，平成29年3月に「農業版BCP（直下型地震編）」を策定した。

また，農業版BCPがより実効性の高いものとなるよう，現場において津波浸水エリアの土地改良区（1箇所）が情報伝達訓練を行うなど普及啓発を行った。

(3) 漁港海岸施設の整備推進（生産基盤課）

漁村で暮らす人々の生命と財産を守り，南海トラフ巨大地震等に備え，被害を最小限に抑えるため，椿泊漁港海岸などにおいて海岸保全施設を整備した。

(4) 地籍調査事業の推進（農山漁村振興課）

津波などによる被害が発生した場合の早期復旧・復興及び公共事業の円滑な実施に資するため，「防災・減災対策重点エリア」を定め，地籍調査の推進を図った。

事業名	市町村数	実績面積
地籍調査事業	17	46.86km ²

(5) 農業施設等の整備・保全（生産基盤課，森林整備課）

ため池決壊による周辺の農地や宅地被害の未然防止を図るため，老朽化した農業用ため池を整備するとともに，災害時における緊急輸送道路を補完する農林道整備や，農林道の橋りょうの点検・診断を推進した。

【参考】



緊急輸送路を補完する農道



農業版BCPの実地訓練

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
「漁業版BCP」	—	—	推進 (H27策定)	—	—	策定	推進
「農業版BCP」実地訓練等参加者数（累計）	人	0	300	0	127	247	369
地籍調査事業の進捗率	%	30	35	32	33	35	36
「漁業版BCP」拠点施設の整備	—	—	整備完了	—	—	—	整備完了
緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長（累計）	km	11	22	17	19	20	22
海岸・河川堤防等の地震・津波対策の実施数（累計）	箇所	2	6	0	5	5	6
土地改良施設の耐震化施設数（累計）	施設	1	4	1	3	3	4
ハザードマップを作成した農業用ため池数（累計）	箇所	0	15	1	6	8	12
農業用ため池の整備箇所数（累計）	箇所	5	7	5	5	5	7
「漁村防災・減災力向上計画」の策定箇所数（累計）【再掲】	箇所	0	5	1	3	4	4
漁村における津波避難施設等整備箇所数（累計）	箇所	0	5	3	2	2	2
防波堤整備・改良漁港数（累計）【再掲】	箇所	0	4	1	1	4	4
陸閘の統廃合（累計）	箇所	0	7	0	5	7	9
漁港・海岸施設耐震補強箇所数（累計）	箇所	0	4	0	1	4	4

Ⅲ 災害に強い農林水産業の展開【県土強靱化】

2 自然災害への対応

【施策の取組状況】

(1) 防災・減災対策（生産基盤課，森林整備課）

ア 土砂災害の未然防止

土砂災害等の自然災害から農山村で暮らす人々の生命及び財産を守るため，治山施設等の整備や，山地防災に関して一定の専門的知識を有する「山地防災ヘルパー」を養成し，災害の危険性が高い箇所への調査・点検パトロールを行うなど，ハード・ソフトの両面から防災・減災対策を図った。

イ ハザードマップ作成の推進

ため池の決壊による被害から地域住民の生命を守るため，市町村と連携しハザードマップの作成を支援した。

(2) 倒木対策の推進（新次元プロジェクト推進室）

大雪等気象災害によるライフライン等の途絶を未然に防ぐため，緊急輸送道路や生命線道路などの重点路線において，倒木となる恐れがある樹木の「事前伐採」に取り組んだ。

（単位：千円）

事業名	全体計画		27年度まで		28年度		28年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
耕地地すべり防止事業	16地区 H17～H30	5,175,124	16地区	2,865,100	13地区	479,425	16地区	3,345,525	64.6%
県営老朽ため池等整備事業	11地区 H18～H30	2,108,700	8地区	1,027,569	8地区	563,340	8地区	1,590,909	75.4%
たんすい 湛水防除事業	2地区 H10～H29	2,712,500	2地区	2,102,099	1地区	107,398	2地区	2,209,227	81.4%
林野地すべり防止事業	11地区 H11～H32	9,023,330	10地区	8,287,966	7地区	279,112	11地区	8,567,078	94.9%

【参考】



山地災害から人家・公共施設等を保全



治山山地災害危険地区の点検



平成28年度山地防災ヘルパー認定式

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
土砂災害の危険性のある人家の保全数（累計）	戸	2,087	2,300	2,165	2,211	2,261	2,317
山地防災ヘルパーの認定者数（累計）	人	84	138	108	118	137	156
山地災害の危険性が高い箇所（山地災害危険地区）の調査・点検パトロールの実施箇所数	箇所	135	150	141	206	208	281
ハザードマップを作成した農業用ため池数（累計）【再掲】	箇所	0	15	1	6	8	12
農業用ため池の整備箇所数（累計）【再掲】	箇所	5	7	5	5	5	7
海岸・河川堤防等の地震・津波対策の実施数（累計）【再掲】	箇所	2	6	0	5	5	6
倒木対策の推進	—	—	推進	—	一部実施	実施	実施
防波堤整備・改良漁港数（累計）【再掲】	箇所	0	4	1	1	4	4
陸閘の統廃合（累計）【再掲】	箇所	0	7	0	5	7	9

Ⅲ 災害に強い農林水産業の展開【県土強靱化】

3 家畜伝染病防疫体制の強化

【施策の取組状況】

(1) 家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制の強化（畜産振興課）

防疫演習や研修会を通して、県防疫マニュアルに基づく発生時の対応手順を再確認するとともに、初動防疫を速やかに終了するための防疫資材の備蓄や検査機器の整備等、防疫体制の強化を図った。

【参考】



家畜伝染病防疫演習（殺処分作業）



家畜伝染病防疫演習（消毒作業）

【達成状況】

行動目標	単位	計画		実績			
		基準 (H23)	目標 (H28)	H25	H26	H27	H28
家畜防疫体制の安定的維持【再掲】	—	—	推進	推進	推進	推進	推進
畜産農家の立入検査の実施率【再掲】	%	100	100	100	100	100	100
獣医療の提供率【再掲】	%	100	100	100	100	100	100
獣医学生のインターンシップ年間受入人数【再掲】	人	12	12	13	14	13	11
獣医師修学資金貸与者数【再掲】	人	4	4	1	2	2	3
家畜伝染病発生件数（高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫）【再掲】	件	0	0	0	0	0	0
家畜伝染病発生に備えた防疫演習・研修会等の実施【再掲】	回	9	10	10	10	11	11